

**平成26年度**

**徳島県地域医療再生基金事業（案）の概要**  
**（平成26年度の主な施策）**



## 2. 救急医療体制の整備等

65.5百万円

### 救急医療体制の整備

- ◆ドクターヘリの運航（27.7百万円）  
→「総合メディカルゾーン」を基地病院としてドクターヘリを運航
- ◆小児救急電話相談事業の時間帯拡大（6百万円）  
→「徳島こども救急電話相談（#8000）」の相談時間帯を午前8時まで拡大
- ◆精神疾患を有する身体合併症患者の救急対応施設の整備（9.5百万円）  
→精神疾患を有する身体合併症患者の受入及び入院治療を可能とするため、診療応需体制を整備



### 医療機関の高度化・連携強化

- ◆4疾病等における地域医療連携の推進（5百万円）  
→4疾病（脳卒中、心筋梗塞、がん、糖尿病）に関する医療費と特定検診データ等の分析に必要なソフト開発等を実施
- ◆看護教育・管理業務の機能充実（3.3百万円）  
→看護教育環境の効率化、看護職従事者届の利便性の向上を目指し、システム改修・変更を実施
- ◆糖尿病発症・重症化予防モデル事業（7.4百万円）  
→とくしま産業振興機構と徳島大学が連携し、検診機関へパッケージ支援（機器整備、人的支援）及び技術支援を実施
- ◆訪問看護供給体制拡充事業（6.6百万円）  
→訪問看護の人材確保に係る普及啓発、訪問看護事業所の経営支援を実施

## 3. 災害医療体制の強化

263.4百万円

### 災害時の医療機能の維持・強化

- ◆県立海部病院の災害医療センター機能整備（100百万円）  
→県立海部病院に救急搬送拠点としてのヘリポート等を備えた「災害医療センター機能」を整備
- ◆美波町立日和佐病院・由岐病院の統合再編に係る施設整備（160百万円）  
→津波浸水地区に立地する町立2病院を統合再編し、災害時の医療機能の確保と地域包括ケア体制の強化を図る
- ◆災害時歯科医療体制の推進（1.5百万円）  
→災害時における被災者の口腔管理の必要性について、歯科医師会が中心となり研修を実施
- ◆災害時栄養管理体制の推進（1.9百万円）  
→災害時における被災者の栄養管理を適切に行うため、マニュアルの作成及び研修会を実施



## 4. 在宅医療環境の充実

112.3百万円

### 在宅医療環境の充実

- ◆在宅医療連携拠点事業（45百万円）  
→継続的かつ包括的な在宅医療提供体制の構築を図るため、郡市医師会や市町村が主体となり、在宅医療に必要な連携を担う「在宅医療連携拠点」を整備
- ◆在宅医療ネットワーク体制構築支援事業（40百万円）  
→在宅医療に関わる多職種（医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、ケアマネ等）の連携促進、24時間対応体制の整備等への取組を支援
- ◆地域包括支援センター等在宅医療連携推進事業（0.5百万円）  
→地域包括支援センター等が必要となる医療と介護の連携のあり方、知識について研修会等を実施
- ◆認知症疾患医療センターの運営（6.2百万円）  
→中核的機能を持つ「基幹型認知症疾患医療センター」、南部、西部に設置する「地域型認知症疾患医療センター」を運営
- ◆徳島県高齢入院患者地域支援事業（2.5百万円）  
→精神科病院に長期入院している高齢入院患者を対象に、病院内の多職種と地域の関係者からなるチームにより、包括的な地域支援プログラムを実施
- ◆徳島がん対策センターによる在宅支援策の充実（11.2百万円）  
→平成22年度に設置した「がん対策センター」において、在宅のがん患者に対する緩和ケア対策を進めるための啓発・教育・ネットワークづくり等を実施
- ◆薬剤師在宅医療連携の推進（0.6百万円）  
→在宅医療支援を行っている薬局情報の周知、薬局薬剤師に対する在宅医療に関するスキルアップ研修等を実施
- ◆口腔ケア体制の充実強化（1.1百万円）  
→訪問歯科診療機器の追加配置、口腔管理や専門的口腔ケアの研修を実施
- ◆NICU長期入院児の在宅支援事業（1百万円）  
→長期入院児在宅支援相談体制の整備、医療機関及び地域関係機関との連携体制の構築等
- ◆多職種協働による在宅チーム医療等を担う人材育成（3百万円）  
→医師、看護師、薬剤師等の在宅医療従事者が相互に理解を深め、患者・家族のサポート体制を構築するため地域リーダー研修等を実施
- ◆看護技術強化研修事業（1.2百万円）  
→「出前講座」による技術講習、先進医療を行っている医療機関を活用した臨床実習等を実施

